

ロシアの対日有害活動

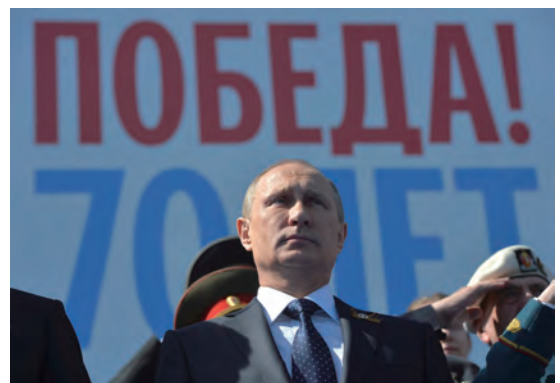
情勢

■ 日露関係

平成27年中、メドヴェージェフ首相を始めとする閣僚による北方領土訪問が相次ぐなど、**北方領土をめぐるロシアの対日強硬姿勢が顕著**となりました。一方で、6月、ドイツで行われたG7エルマウ・サミットにおいて、安倍首相は「プーチン大統領との対話をこれからも続けていく」考えを明らかにしたほか、9月の国連総会、11月のG20アンタルヤ・サミットの際にプーチン大統領と会談するなど、日露間の対話は継続しています。

■ ロシア対外情勢等

ウクライナ情勢をめぐり、欧米諸国による対ロシア制裁及びロシアによる報復措置が継続する中、9月、ロシアがアサド政権を支援するため内戦下のシリアに介入する姿勢を強めたことで、アサド政権の打倒を目指す米国は強く反発し、双方の対立が一層強まりました。ロシア国内では、欧米諸国による経済制裁や原油価格の下落等により経済状況が悪化しましたが、プーチン大統領は、対ドイツ戦争勝利70周年記念式典等で「**戦勝国**



対ドイツ戦争勝利70周年記念式典に出席したプーチン大統領（ロイター／アフロ）

としてのロシアを強調し、国民の愛国心を高めることなどによって、高い支持率を維持しました。

対日諸工作等

27年1月、米国司法省は、ロシア対外情報庁（SVR）の工作員とみられる3人をスパイ容疑で訴追したと発表しました。3人は、銀行員や駐米のロシア政府職員としてニューヨークで活動し、経済関係の情報を収集していたとされています。

これまで我が国においても、ロシア情報機関員が、大使館員等の身分で入国し、情報収集活動を繰り返し行っており、12月には、**元陸上自衛隊幹部が情報機関員とみられる在日本国ロシア連邦大使館員（当時）に対して陸上自衛隊の部内資料を渡した**として、警視庁が、**同人らを自衛隊法違反で検挙**しました。

このように、依然として、ロシア情報機関による違法な情報収集活動が活発に行われているところ、今後も、警察としては、情報収集・分析機能の強化を図るとともに、違法行為には、厳正な取締りを行っていくこととしています。

